

令和3年2月定例会付議予定議案

招 集 日

令和3年2月19日(金)

議 案

52件

〔 予算(22)、条例(18)、専決処分の承認(1)
事件議決(9)、基本的な計画の策定(2) 〕

【主な内容】

- 令和3年度一般会計予算
- 令和2年度一般会計補正予算（国の総合経済対策に伴う補正）

令和3年度当初予算案

～新たな社会へ 青天を衝け～

①安心・安全の強化

②DXの推進と
県経済の回復・成長

③持続可能で
豊かな未来への投資

一般会計 2兆 1,198 億 4,300 万円 前年度比
+8.1%

(全会計合計 3兆 5,026 億 9,833 万 9 千円) 前年度比
+1.5%

同時提案

13か月予算による切れ目のない公共事業等の実施（令和2年度2月補正）

一般会計 444 億 2,360 万 6 千円

感染拡大防止と医療提供体制の強化①



新規 新型コロナウイルス感染症対策

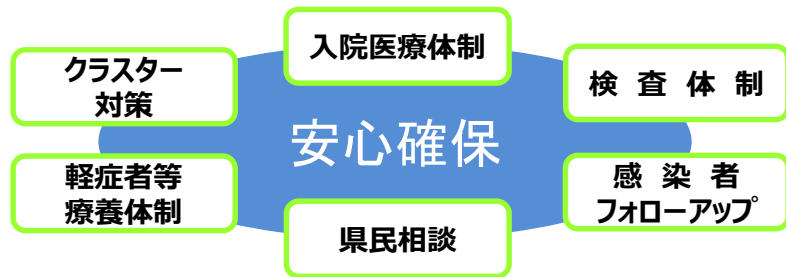
997億8,214万円

◆重症病床など医療提供体制の強化

- ・入院医療機関への協力金を拡充
- ・重症病床の確保に向けた施設・設備整備の助成
- ・重症患者の治療を行う医師等の派遣経費の助成単価を拡充
- ・医療従事者に対する手当に職種を拡充

◆検査体制や入院医療体制などの確保

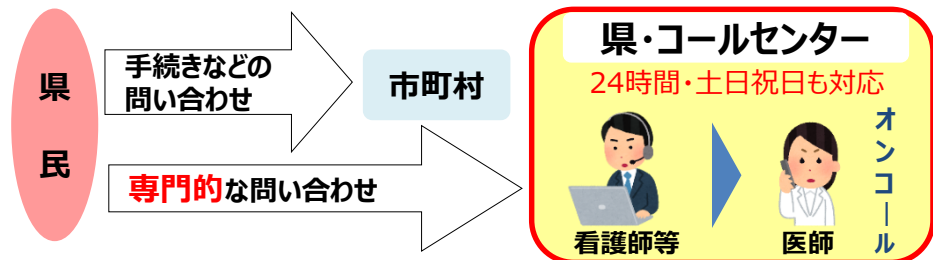
- ・検査体制・入院医療体制・軽症者等療養体制を確保
- ・病床確保料など入院医療機関等への支援継続
- ・クラスター対策の推進



新規 ワクチン接種体制の整備 3億3,504万円

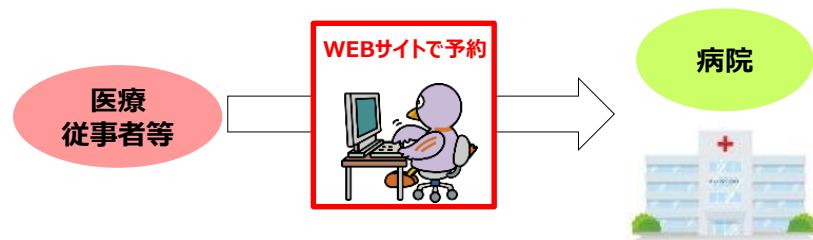
◆専門相談窓口の設置

医師や看護師が対応できる相談窓口を設置し、専門的な相談に対応



◆医療従事者等優先接種の推進

接種予約のための予約サイトを接種病院に提供



感染拡大防止と医療提供体制の強化②



新規 感染拡大防止対策

◆感染拡大防止等と呼び掛ける特別広報の実施

- ・SNSを中心としたWEBによる情報発信 2億9,976万円
- ・テレビやラジオのスポットCMの制作放送
- ・新聞紙面広告などによる情報発信

◆介護施設等への支援 18億9,240万円

- ・介護・障害福祉サービス等事業所のサービス継続支援
- ・多床室個室化、陰圧装置、換気設備等の整備

◆飲食店等への支援 4億2,000万円

中小の飲食店等が行う感染予防対策の費用を補助

◆県立学校における感染防止 1億9,896万円

教育活動の継続を図るため、必要な教材器具等を整備

◆警察活動における感染防止 1億2,863万円

警察活動の継続を図るため、必要なマスクや消毒液等を整備

新規 サステナブルな病院等経営支援

7,041万円

◆研修会の開催

- ・DPCデータの分析手法等を学ぶ研修会を開催
- ・病院を支える職員1人1人の能力を向上

◆経営マスターの派遣

- ・地域の中核病院を支え、地域医療を守る
- ・収益回復や人材育成など課題に応じて支援

◆経営モデルの作成

- ・介護施設との連携など新たな経営モデルを作成
- ・医療機関の新たな経営の方向性を提示



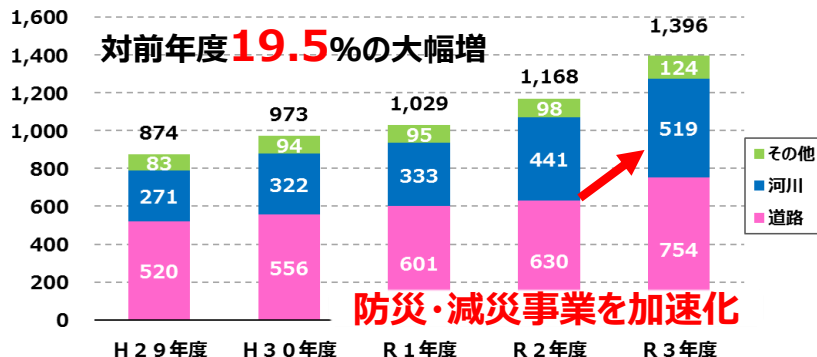
危機や災害に強い埼玉の構築①



国補正予算を活用した13か月予算

総額1,396億3,330万円

(単位: 億円)



一部新規
拡充

流域治水対策の加速化

112億75万円(13か月:280億3,950万円)

流域全体で、氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策を推進
(調節池の整備や河道の拡幅など)



一部新規拡充 災害に強い県土づくり

◆ミッシングリンクの解消

40億9,148万円

都県境のミッシングリンク(未接続箇所)の解消により災害時の円滑な交通ルートを確認



◆橋りょうの耐震補強 31億7,500万円

首都直下地震等に備えて橋りょうの耐震補強を実施



◆無電柱化の推進 19億918万円

緊急輸送道路等における無電柱化を推進



◆整備水準を超える洪水等への対応

8億4,605万円

- ・避難に役立つ情報の積極的な配信
- ・水害リスク情報の充実
- ・排水機場の耐水化・耐震化

水害リスク情報図の活用例



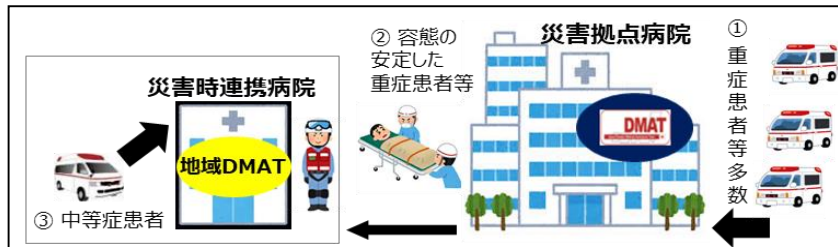
危機や災害に強い埼玉の構築②



新規 災害に備えた医療体制の強化

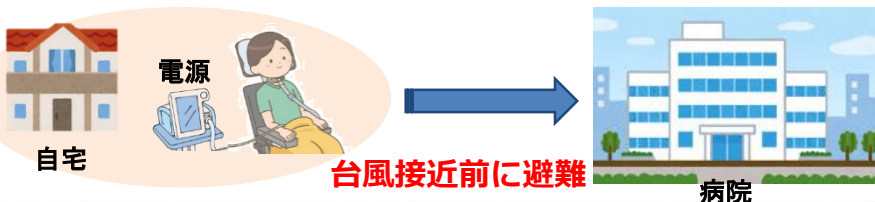
◆災害医療の連携体制の拡充 5,469万円

- ・災害拠点病院と連携し、患者受入れの円滑化を図る「災害時連携病院」の整備や県内で活動する「地域DMAT」を養成
- ・研修の企画や指導などを担うインストラクター等を増員



◆災害発生前の在宅難病患者一時入院

24時間電源確保が必要な在宅人工呼吸器難病患者が風水害発生前に避難目的で入院できる仕組みを導入



一部新規拡充 危機や災害に強い体制づくり

2,246万円

◆災害対応力の強化

危機や災害ごとに対処すべきシナリオの拡充
図上訓練による関係機関との連携強化



シナリオに基づく図上訓練

- ・地震などシナリオの充実、感染症対策への活用
- ・災害対応工程管理システムの導入

新規 家畜伝染病の防疫体制の強化

9,035万円

◆特定家畜伝染病の防疫体制強化

家畜衛生情報共有システム構築などにより、発生時の迅速な防疫措置に必要な各種情報を集約



◆家畜保健衛生所の機能強化

業務の効率化と施設のバイオセキュリティ向上を図るため、新たな家畜保健衛生所の設置に向けた調査・設計等を実施



①安心・安全の強化 県民の暮らしを守る



一部新規 拡充 児童虐待防止対策の強化

9億859万円

◆児童相談所の整備

熊谷児童相談所
及び一時保護所
を一体整備



令和5年度開所予定

県南西部地域に
児童相談所及び
一時保護所を新設

令和7年度開所予定

◆児童虐待相談の対応強化

- ・SNSを活用し、どこからでも相談できる相談窓口を開設

新規 ケアラーやヤングケアラーへの支援

9,323万円

◆普及啓発及び地域や学校での支援

- ・「ケアラー月間」創設と支援フォーラム開催
- ・認知症の人と家族を支える「チームオレンジ」構築支援
- ・ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営
- ・理解促進のための出張授業、オンラインサロン



新規 福祉サービス体制の強化

6,664万円

◆地域再犯防止の推進

高齢又は障害により支援を必要とする起訴猶予者等への福祉支援

◆ICTと専門職の活用による自立支援の促進

- ・迅速・的確な生活保護業務を支援する「AIヘルプデスク」構築
- ・社会保険労務士による年金受給支援

一部新規 拡充 DV被害者等への支援

2,407万円

◆民間シェルター等の体制強化による支援を促進

- ・自立支援サポーターの養成・登録制度の構築
- ・DV被害者等支援団体への助成

新規 警察業務の効率化による警察力の強化

2億9,473万円



捜査管理システムの構築やAI-OCR、RPAなどの導入で、警察官約40人分の増員効果を実現

デジタルトランスフォーメーションの推進



新規 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進

21億7,993万円

県民がメリットを実感できる社会全体のデジタルトランスフォーメーションを目指し、行政事務のデジタル化を推進

テレワーク	業務のペーパーレス化
モバイルPC	無線LAN化
eラーニング	会議のデジタル化



新規 スマートフォン決済アプリ納税の導入

217万円

非対面で納付できる納税方法の拡充

- ・対象税目：自動車税、個人事業税、不動産取得税
- ・導入するアプリ：PayPay、LINE Pay、PayB



新規 手続のオンライン化推進

2,711万円

一度入力した情報の再入力を不要とする「ワンスオンリー」実現のための新たなシステムの整備

一部新規拡充 デジタル化によるビジネスモデルの転換支援

2億8,795万円

◆中小企業のデジタル化の取組支援

- ・商工会議所連合会、商工会連合会へDX推進員を設置
- ・DX推進セミナーの実施、ICT活用コーディネーターによる個別支援

◆デジタルテクノロジーの活用・実証支援

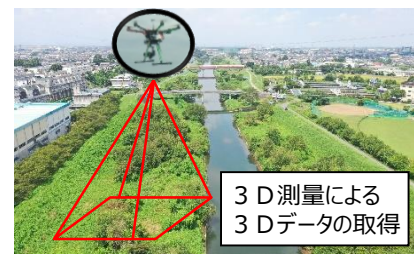
- ・AI・IoT・ロボットシステム導入の先進事例創出・発信
- ・デジタル技術を活用した製品の開発・実証支援



新規 i-Constructionの推進

4億5,918万円

県が管理する道路や河川を対象とした3D測量を実施し、CIM（建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用した取組）を推進



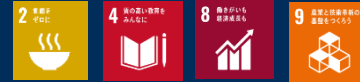
3D測量による3Dデータの取得



建設機械の半自動施工の例

3Dデータの活用

県内経済を支える企業支援



一部新規
拡充

県内経済を支える中小企業の支援

201億8,783万円

◆事業継続や地場産地組合等への支援

- ・「事業継続力強化計画」の策定を支援
- ・産地組合等のウィズコロナ時代に対応した取組を支援



◆資金調達の円滑化支援

- ・制度融資枠 6,500億円
- ・セーフティネット系資金の融資要件の緩和

一部新規

就業支援の強化と企業の人材確保支援

2億3,076万円

◆失業者の増加に対応した就業支援の強化

- ・オンラインによる就業支援サービスを実施
- ・市町村等と連携した出張面接会を開催



◆県内大学生等の県内企業への就職支援

- ・合同企業面接会を開催

一部新規

渋沢栄一創業プロジェクトの推進

2,288万円

◆社会課題の解決につながる創業支援

社会課題の解決を目指す起業希望者に対して、ビジネスマッチング、資金調達など伴走型の支援



一部新規
拡充

海外ビジネス展開支援

1億420万円

◆アセアン等における海外ビジネス展開の支援

ジェットロとの連携や海外ビジネスサポート拠点を通じた支援



◆越境eコマースの活用を支援

- ・海外展開に向けた中小企業のeコマース活用を支援
- ・海外E Cサイトにおいて埼玉県特設コーナーを開設

②DXの推進と県経済の回復・成長～埼玉の稼げる力の向上～ 農林業の生産基盤・販売力強化



新規 生産基盤の強化

4,000万円

◆高収益農業の実証

水稲主体の営農から、より収益性の高い野菜等の作物への転換を図るため、排水改良などの基盤整備を実施

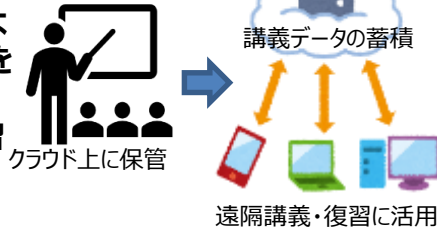
水田地帯の野菜の生産拡大・産地化を促進



一部新規拡充 農業の新たな担い手育成 1,324万円

◆埼玉県農業大学校の教育充実

・eラーニングシステムの導入により、高度な農業教育を行う環境を整備
・希望進路に応じたコース別学習に、農家子弟コースを新設



新規 持続可能な農業の確立

3,934万円

◆農業法人経営継続計画の策定支援

自然災害等の不測の事態に備え、専門家による農業法人等の経営継続計画（BCP）の策定を支援



◆県産米の競争力強化

県産米のさらなる消費拡大のための販売促進対策やブランド定着のための支援



◆花きのオンライン商談の推進

生産者と小売店等がオンラインで商談ができるシステムを導入



◆狭山茶の需要創出

オンライン狭山茶まつりやレシピコンテスト等を開催し、茶葉の需要回復と新たな需要創出を支援



②DXの推進と県経済の回復・成長 魅力ある埼玉の発信



一部
新規

観光の振興

5,735万円

◆ 渋沢翁など埼玉三偉人のPR・誘客

- ・WEB上で「埼玉三偉人検定」を実施
- ・三偉人ゆかりの地をPRする情報誌を発行
- ・渋沢翁の人生・功績を楽しみながら学べるボードゲームを制作し若年層への普及に活用



◆ 民間事業者等と連携した広域観光の促進

- ・ところざわサクラタウン及び(一社)アニメツーリズム協会との連携による展示企画を実施
- ・上記と連動した県内を広域に周遊するスタンプラリーを実施

◆ Vtuberを活用した情報発信

Vtuberを活用し県内外の若者らに効果的に観光情報を発信

一部
新規

観光と連動した地域公共交通の需要 回復・利用促進

1億4,300万円

- ・秩父鉄道のICカード乗車券システムの導入支援
- ・旅行者等が利用しやすい環境整備等への支援

東京2020オリンピック・パラリンピックの開催

◆ 大会の成功に向けた取組

23億5,556万円

- ・大会期間中イベントの開催
- ・聖火リレーの実施
- ・都市ボランティア活動の運営



開催会場



◆ 関連イベントの実施

文化プログラム（埼玉WABI SABI大祭典2021）の開催

◆ 大規模警備等の実施

テロ対策資機材、警備実施資機材を整備し、安全かつ円滑な大会運営を確保



化学剤散布テロ対処訓練

一部
新規

埼玉150周年記念事業の実施

3,944万円

こころ、咲いたまま。

SAITAMA



- ・150周年記念式典・イベントの開催
- ・特設WEBサイト・SNSの運営
- ・官民連携による魅力発信事業の実施
- ・県民参加型プロモーションの展開

③持続可能で豊かな未来への投資 埼玉版SDGsの推進



埼玉県は持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

一部新規 拡充 埼玉版SDGsの推進

県民や企業、NPO、大学、金融機関、各種団体など多様なステークホルダーとの協働を通じ、ワンチーム埼玉でSDGsを推進

企業・団体等

取組へのサポートを充実

- 埼玉県SDGsパートナー登録制度や環境SDGs取組宣言企業制度の推進
- 中小企業向けSDGsセミナーの開催
- 新規** 社会課題の解決につながる創業の支援
- 商店街への普及啓発の支援
- NPO等の連携を促進するフォーラムの開催

埼玉県
SDGs
官民連携
プラット
フォーム

ワンチーム埼玉
で推進!!



県民

県民レベルの参加促進

- 新規** 埼玉版SDGs推進アプリによる普及・参加促進
- 拡充** 学校・イベント等による意識醸成

市町村

連携して全県展開

- 新規** 先進的SDGs事業への支援

埼玉県

部局横断で推進

- 埼玉県SDGs庁内推進本部のもとで重点テーマの施策を積極的に展開

③持続可能で豊かな未来への投資～埼玉版SDGsの推進・重点2テーマ～

埼玉の豊かな水とみどりを守り育む



新規 Next川の再生の推進 11億1,508万円

民間のアイデアやノウハウを活用した水辺空間の利活用を促進



新規 森がつなぐ山とまちの未来事業 900万円

森林環境譲与税を活用し、都市部と山側の市町村が連携して森林を整備するための支援を実施



新規 動物園におけるSDGsの推進 6,000万円

- ・園内にある谷戸環境の再生
- ・絶滅危惧種の繁殖を通じた生態系の保全
- ・企業等と連携したSDGsの普及啓発



新規 SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト 2,143万円

経済活動と豊かな水と緑の保全が両立する持続可能な取組を推進

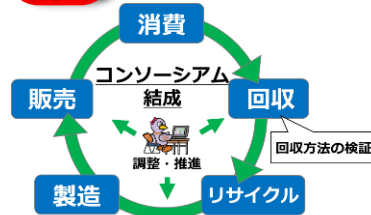
- ・企業の商品開発やビジネスの拡大などが川の保全につながるようにマッチング
- ・生き物調査、川遊びなどのイベント情報をプッシュ型で発信



パートナーシップの構築

新規 プラスチックの持続可能な利用モデル促進 1,077万円

- ・出口戦略を見据えた循環モデルの構築に向けコンソーシアムを結成
- ・市町村や事業者と連携した効率的な回収方法の検証



未来を創る人材への投資



新規 子ども食堂による子供のEQの向上 505万円

子ども食堂における体験活動や学習支援を推進するための講師等を派遣

子ども食堂のバージョンアップ

1st 生活支援

・ご飯を食べお腹を満たす



2nd 自己肯定感を育む

- ・地域社会との繋がり
- ・信頼できる大人との出会い
- ・安心な居場所



3rd EQの向上

- ・様々な体験活動
- ・学びの場の提供

子ども食堂 + 体験活動
学習支援

一部新規 教育の情報化の推進 6億4,232万円

1人1台端末環境におけるICTの効果的な活用の支援

- ・ICT支援員の配置
- ・著作物利用の円滑化
- ・ICT環境整備及び活用の推進



新規 誰でも国際交流埼玉版SDGs推進事業 357万円



- ・ラグビーのプロチームと連携し、子供たちに国際交流体験を提供
- ・海外姉妹州の大学と連携しオンライン教室を実施

新規 小中学生を対象とした「埼玉しごと発見」 1,403万円

子供たちの職業選択の幅を広げ、県内企業の魅力を知ってもらう動画を制作し、学校の授業や自宅学習で活用



拡充 見えないチカラを伸ばし夢をつかむリアル体験 588万円

企業や大学、子ども食堂等と連携し、一流のプロフェッショナルによる職業体験教室を開催し、子供たちの将来の夢の発見、実現を支援



③持続可能で豊かな未来への投資 誰もが活躍できる社会の実現



【一部新規】「共生社会プロジェクト」の推進

◆働き方改革の推進 3,349万円

- ・企業へのアドバイザー派遣やセミナーを開催
- ・女性が多い職種等へのテレワーク拡大を目的としたセミナーを開催

◆女性のキャリアアップへの支援 2億6,578万円

- ・就業からキャリアアップまでのワンストップ支援
- ・働く女性向けワンストップ支援サイトを開設
- ・ビジネスプランコンテストを開催



◆LGBTQなど性の多様性の理解促進とアライの見える化 793万円

アライ(LGBTQを理解し支援したいと思う人)の見える化により、当事者の安心した生活を支援

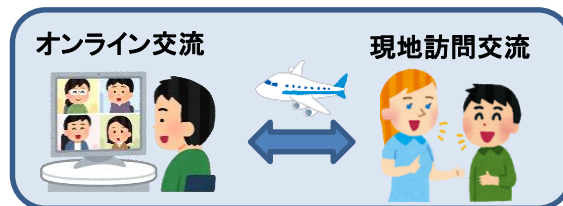
- ・県民や企業の理解をさらに進めるための啓発
- ・県や市町村の相談機関での相談対応の向上
- ・児童生徒向け啓発資料の作成
- ・アライを増やし、レインボーカラーを活用して見える化



【一部新規】「世界のSAITAMAプロジェクト」の推進

◆グローバル化など時代の変化に対応する教育の推進 2,132万円

- ・県立高校生をシンガポール国立大学等へ派遣
- ・オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流



◆外国人との共生社会の実現 3,526万円

- ・学校を核とした外国人親子を支援するモデル事業の実施
- ・学校での日本語指導の充実、音声翻訳機器等による通訳支援



未来を見据えた基盤づくり



一部
新規

「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進

1,232万円

◆ 市町村支援の推進

- ・地域の特性を活かし、コンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素でまちづくりに取り組む市町村を支援
- ・立地適正化計画及びその計画に位置付ける防災指針の作成を広域的な視点から支援

プロジェクトの3つの要素

コンパクト 必要な機能が集積しゆとりある「魅力的な拠点」を構築

スマート 新たな技術の活用などによる「先進的な共助」を実現

レジリエント 誰もが安心して暮らし続けられる「持続可能な地域」を形成

◆ 既存工業団地のエネルギー活用調査

- ・レジリエント性向上等に資する既存工業団地のエネルギー活用の可能性を調査

超少子高齢社会を見据えた持続可能なまちへ

一部
新規

「あと数マイルプロジェクト」の推進

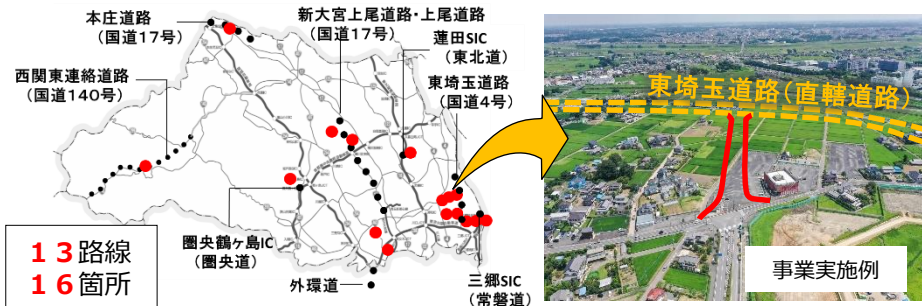
196億7,047万円

◆ 県内公共交通網の充実にに向けた鉄道の延伸の調査検討

- ・東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査検討
- ・埼玉高速鉄道線の延伸のためのさいたま市と連携した調査検討

◆ 直轄事業と連携した骨太の道づくり

国が施行する直轄道路事業と連携した道路整備の推進



公共交通や道路網の更なる利便性の向上

安全で快適な学習環境の整備・充実

新規 県立高校の再編整備

5,867万円

県立高校の活性化・特色化を図るため、令和5年度開校予定の
新校に係る校舎改修等の設計を実施

新校	対象校 ※設置場所
児玉新校（仮称）	児玉白楊高校※、児玉高校
飯能新校（仮称）	飯能高校※、飯能南高校

拡充 教育相談体制の強化(SNS)

2,733万円

県内中・高生の様々な不安に対応するため
SNS相談体制を拡充

	令和2年度	令和3年度
相談日	週3日	週5日
相談期間	9か月半	12か月



一部新規 特別支援学校の整備 29億5,767万円

児童生徒の増加に対応するため、特別支援学校を整備

事業内容(開校予定年度等)	設置場所	設置規模
県東部地域特別支援学校(仮称)(R5)	旧岩槻特別支援学校跡地	200人
高校内分校(3校)(R4)	上尾南・北本・宮代高校内	144人
新 高校内分校(3校)(R5)	狭山清陵・白岡・鳩ヶ谷高校内	144人
大宮北特別支援学校の増築(R4)	学校敷地内	72人
新 川越・三郷特別支援学校の増築(R5)	各学校敷地内	144人
計		704人

一部新規 特別支援学校の通学環境充実

32億1,401万円

- ◆肢体不自由特別支援学校の通学負担を軽減するため
スクールバスを増便
- ◆新型コロナウイルス対策として車内の過密を緩和する
ためスクールバスを運行

令和3年度 組織・定数改正



知事部局

～日本一暮らしやすい埼玉の実現に向けた重点配置～

組織 100課123所→101課123所(+1課)

広報機能の強化のため、広報課を新設

シニア活躍推進課とウーマノミクス課を、人材活躍支援課と多様な働き方推進課に再編

定数 6,857人→6,976人(+119人)

新型コロナウイルス感染症対応の強化(各保健所+38人、関係課所+12人)

児童虐待対策の体制強化のため、各児童相談所に増員(+57人)

デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進と県経済の回復・成長

DX推進のためデジタル政策幹を新設し、職員を増員(+7人)

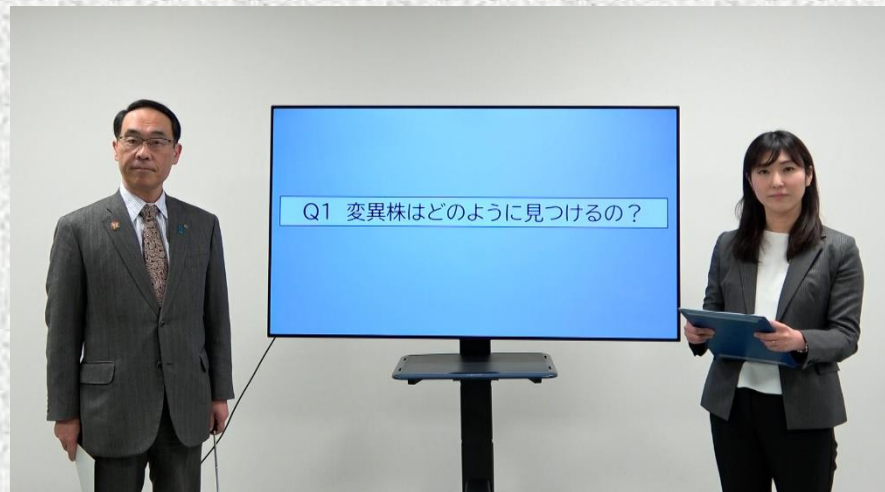
経済の回復・成長や雇用の確保に向けた対策推進のため経済対策幹を新設し、職員を増員(+5人)

その他、災害復旧の推進や、SDGs、各種プロジェクト等の実施は定数配分の見直しにより対応

※ 企業局、下水道局は組織・定数の改正なし

新型コロナ対策 解説動画の発信 ①

- 新型コロナのさまざまな疑問に知事がわかりやすく解説
- 県HP、YouTube(埼玉県公式チャンネル)、SNS等で発信
- 第1弾「変異株について」
2月10日(水)公開



新型コロナ対策 解説動画の発信②

【第1弾】変異株について

2月10日(水)公開

Q1 変異株はどのように見つけるの？

Q2 どのように感染予防すればいいの？

Q3 発生した市町村や施設名は公表しないの？

県HPのトップページ

「やさしく解説！大野知事の新型コロナ対策」から



埼玉県感染防止対策協力金(第4期)について

- 営業時間・酒類提供時間短縮要請にご協力いただいた事業者に感染防止対策協力金を支給
- 第4期（1月12日～2月7日要請分）については、2月8日から申請の受付を開始
- 支給額 162万円／店舗（1月12日から2月7日まで全て協力した場合）

■ 申請状況

	2月8日	2月9日	2月10日	2月11日	4日間計
申請件数	4,005	1,855	1,287	699	7,846

◆ 本日から支払いを開始

- 現在、速やかに審査し、書類不備等がない申請については迅速に支給する予定

12市における高齢者施設職員を対象としたPCR検査の結果(暫定版)

検査希望者13,601人中、11,506人の検査結果判明、陽性者は3人(陽性率0.03%)

令和3年2月11日現在

検査対象者	検査希望者	検査実施者	陽性者	陽性率
23,000人 (427施設)	13,601人 (243施設)	11,506人	3人	0.03%

高齢者施設職員等を対象とする集中的検査

実施主体

県、政令市、中核市が一体となり、検査の実施計画を策定し、実施

対象施設

特別養護老人ホーム、老人保健施設などに加え、**認知症グループホーム**
や障害者入所施設等も対象

対象者

高齢者施設等従事者及び新規入所者 約129,000人
(内、県所管分 約84,000人)

検査時期

令和3年2月中旬～3月下旬

今後の学校における感染防止対策

3つの新たな対策

① チェックリストによる感染防止対策の更なる徹底

- 県立中・高・特別支援学校 県教育局による実態調査、指導・助言
- 市町村立学校 市町村教育委員会による実態調査、指導・助言
- 私立学校 県による実態調査、指導・助言

② 集団感染事例集の作成・有効活用

- 公立学校での集団感染事例の取りまとめ、感染防止のポイント整理
- 事例集を参考とした学校における感染防止対策の強化

③ 部活動原則中止を公立・私立中学校まで拡大（緊急事態宣言中）